



## 平成20年3月期 決算短信

平成20年4月25日

上場会社名 株式会社日立情報システムズ 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 9741 URL <http://www.hitachi.joho.com>  
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 原 巖  
 問合せ先責任者 (役職名) CSR本部コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 玉村 好治  
 TEL (03) 5435-5002  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年5月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	185,856	1.3	10,623	19.0	10,785	20.5	6,479	26.2
19年3月期	183,480	4.2	8,925	△5.9	8,951	△5.8	5,134	△5.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	149	90	—	—	8.1	7.9	5.7
19年3月期	118	78	—	—	6.8	6.9	4.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	140,230	82,635	82,635	58.8	1,909	15	
19年3月期	132,218	78,011	78,011	58.9	1,802	34	

(参考) 自己資本 20年3月期 82,515百万円 19年3月期 77,899百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	14,841	△2,700	△1,556	30,220
19年3月期	9,655	△8,340	△1,470	19,635

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	中間期末	期末	年間				
19年3月期	円 17	銭 00	円 34	銭 00	百万円 1,470	% 28.6	% 1.9
20年3月期	円 19	銭 00	円 40	銭 00	百万円 1,728	% 26.7	% 2.2
21年3月期(予想)	円 21	銭 00	円 42	銭 00	—	% 26.7	—

### 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	90,000	2.0	5,000	4.4	5,000	3.5	2,900	4.7	67	10
通期	195,000	4.9	11,500	8.3	11,500	6.6	6,800	5.0	157	33

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
  - ② ①以外の変更 有
- （注）詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 43,221,355株 19年3月期 43,221,355株
  - ② 期末自己株式数 20年3月期 495株 19年3月期 404株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	176,393	0.6	9,908	27.8	10,120	29.2	6,209	36.3
19年3月期	175,339	3.8	7,753	△11.4	7,833	△11.2	4,554	△10.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	143	67	—	—
19年3月期	105	37	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	133,737		79,668		59.6	1,843	30	
19年3月期	126,266		75,322		59.7	1,742	74	

（参考）自己資本 20年3月期 79,668百万円 19年3月期 75,322百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	86,000	2.6	4,700	4.4	4,700	2.3	2,800	2.4	64	78
通期	187,000	6.0	10,700	8.0	10,700	5.7	6,300	1.5	145	76

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### 1.1 経営成績に関する分析

#### (1) 当連結会計年度の概要

当連結会計年度（以下「当年度」という。）におけるわが国経済は、企業の堅調な設備投資の増勢等を背景に緩やかな景気拡大が継続したものの、米国経済の減速や円高の進行、原材料価格の高騰などの影響により、先行き不透明な状況のうちに推移しました。ITサービス産業においては、自治体向けの需要に一服感はあるものの、金融業などからの旺盛な需要が市場を牽引し、総じて堅調に推移しました。

一方で、お客様から求められる提案内容の高度化に加え、投資効果、品質、納期、セキュリティ・コンプライアンス対策などへの要請も厳しさを増しており、これらへの的確な対応が重要な課題となっています。

このような経営環境下にあつて、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）では、昨年4月にスタートした「中期経営計画2007-2010」に基づき、データセンタを中核としたアウトソーシングサービス、ネットワークサービス、中堅・中小規模企業向けシステムインテグレーションなどのコアビジネス強化に加え、次代を担う新事業の育成に注力しました。また、マーケティング力の強化と新たなビジネスモデルの創出、グローバルマーケットへの対応力強化、アライアンスの推進など、事業拡大諸施策を積極的に展開しました。さらに、お客様満足度の継続的向上及びシステム事故の撲滅を目的とした全社運動の展開に加え、プロジェクトマネジメント力の強化、オフショア開発の推進、データセンタの仮想統合による運用効率向上など原価低減・生産性の向上にも継続して取り組み、経営基盤の強化・拡充に努めました。

以上により、当年度の連結業績は次の通りとなりました。

	平成19年3月期	平成20年3月期	対前年度比
	百万円	百万円	%
売上高	183,480	185,856	101.3
営業利益	8,925	10,623	119.0
経常利益	8,951	10,785	120.5
特別損失	-	103	-
当期純利益	5,134	6,479	126.2

※ 特別損失103百万円は、子会社（㈱コンピュータシステムエンジニアリング）の退職金制度改定に伴う一時費用です。

売上高の状況を事業品目別に見ると次の通りです。

	平成19年3月期	平成20年3月期	対前年度比
	百万円	百万円	%
システム運用	93,745	93,979	100.2
システム構築	74,718	77,662	103.9
機器・サブライ品販売	15,017	14,215	94.7

#### [システム運用]

アウトソーシングサービスは、メインフレームアウトソーシングを受託している一部顧客からの受託範囲変更などの影響を受け、中間期においては減収となったものの、積極的な営業展開により需要の旺盛なサーバアウトソーシング等の取り込みを図り、通期では前年度並みを維持しました。

一方、ネットワーク/セキュリティサービスは、アジア諸国に進出する日本企業に向けた国際ネットワークサービス「NETFORWARD/GL」が好調に推移したほか、企業のコンプライアンス強化に伴うセキュリティ対策の需要取り込みに注力し、売上を伸ばしました。

以上の結果、システム運用の連結売上高は、93,979百万円（前年度比0.2%増）となりました。

#### [システム構築]

パッケージSIは、主力の電子自治体ソリューション「e-ADWORLD」が新製品との端境期にあり、減収となったものの、法改正への対応需要等を積極的に取り込んだ他、電子入札や工事積算等をサポートする「e-CYDEEN」、内部統制ソリューションの文書化を支援する「ARIS」などが売上を伸ばし、全体としては前年度を上回りました。

また、ユーザシステムSI、ネットワークSIは、企業の旺盛なシステム構築需要に支えられ、好調に推移しました。とりわけネットワークSIは、ネットワークの高速化による再構築需要、IP電話、モバイルセントレックス、テレビ会議の導入需要に支えられ、大幅な増収となりました。

一方、ソフトウェア開発は、大型案件の減少により前年度を下回りました。

以上の結果、システム構築の連結売上高は77,662百万円（前年度比3.9%増）となりました。

〔機器・サプライ品販売〕

システム運用やシステム構築とのワンストップ・ソリューションとして商品ラインアップの充実を図り、拡販を推進しましたが、価格低下の影響等から機器販売が低調で、14,215百万円（前年度比5.3%減）となりました。

(2) 次期の見通し

わが国経済は、米国経済の先行きや原材料高、円高等の懸念材料から、景気は減速さらには後退も視野に入る状況となっており、予断を許さない局面が続くものと思われまます。

ITサービス産業においては、競争激化はもとより、金融業向けを始めとした大型IT需要の一服や景気の先行き不安に伴う企業の投資行動の慎重化など、厳しい受注環境が予想されます。しかしながら、競争力を高めるIT投資は企業の生命線であり、その需要は今後も底堅い成長が続くものと思われ、ITサービス事業者には、高度化する顧客要請に的確・迅速に応える技術力、提案力、プロジェクトマネジメント力の一層の強化が求められます。

こうした状況のもと、当社グループでは、「中期経営計画2007-2010」の着実な実行を通じたコアビジネスの強化・拡大、新事業の育成・強化を図るとともに、原価低減、生産性の向上、人財の育成と技術力向上など経営基盤強化のための諸施策を推進していきます。

以上をふまえ、次期の業績予想は次の通り見込んでいます。

	平成20年3月期	平成21年3月期	対前年度比
	百万円	百万円	%
売上高	185,856	195,000	104.9
システム運用	93,979	97,000	103.2
システム構築	77,662	83,000	106.9
機器・サプライ品販売	14,215	15,000	105.5
営業利益	10,623	11,500	108.3
経常利益	10,785	11,500	106.6
特別損失	103	—	—
当期純利益	6,479	6,800	105.0

売上高については、ネットワーク事業やアウトソーシングサービス、パッケージSIなどのコアビジネスの拡大に努めるほか、金融業・流通業・製造業向けソリューション営業の積極展開等により、195,000百万円（前年度比4.9%増）を計画しています。

一方、利益面では、「中期経営計画2007-2010」で掲げたプール化構想実現のための研究開発費の増加やパートタイム労働法改正対応によるコスト増等が見込まれるものの、新たなプロジェクト管理手法の適用範囲拡大やオフショアリングの加速化等の各種原価低減施策により、営業利益11,500百万円（前年度比8.3%増）、経常利益11,500百万円（前年度比6.6%増）、当期純利益6,800百万円（前年度比5.0%増）を計画しています。

（注）業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想に内在する不確定要因や事業運営に関する状況変化等により、実際の業績は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

1.2 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ10,585百万円増加し、30,220百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ5,186百万円増加し、14,841百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益10,682百万円、売上債権の減少額3,704百万円等による資金の増加と、棚卸資産の増加額1,279百万円、長期前払費用の増加額2,802百万円、仕入債務の減少額910百万円、法人税等の支払額2,965百万円等による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ5,640百万円支出が減少し、2,700百万円の支出となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出6,280百万円等による資金の減少と、有価証券・投資有価証券の売却・償還による収入4,140百万円等による資金の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、増配により、配当金の支払が前連結会計年度に比べ86百万円増加し、1,556百万円の支出となりました。

主な指標は、以下の通りです。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	58.3%	58.9%	58.8%
時価ベースの自己資本比率	93.2%	85.2%	66.1%

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

\*いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

\*「キャッシュフロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、有利子負債が完済しており、重要性がなくなったため、省略しています。

1.3 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の増大が最も重要な株主還元と考えています。

利益配分については、「中期経営計画2007-2010」に基づいた投資を実行するための内部資金の確保と株主に対する配当の安定的かつ継続的な成長を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して実施することとしています。

この考え方のもと、平成19年10月25日の取締役会で1株当たり中間配当金を19円と決議し、当初予想より2円の増配としました。また、当年度においては1株当たり40円と、前年度より6円の増配とさせていただく予定です。

平成20年度の配当の基準日については、従来どおり中間期末、年度末とする予定です。

内部留保資金は、「中期経営計画2007-2010」に基づいたITインフラ設備拡充、新商品・新サービスや新たなビジネスモデルの開発、M&Aやアライアンスを視野に入れた事業拡大等の資金需要を賄う原資とし、活用していきます。

1.4 事業等のリスク

当社グループの経営成績や財政状態などに影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには、次のようなものがあります。

①ITサービス業界を取り巻く市場環境の急激な変化について

当社グループが属するITサービス産業においては、インドをはじめとするアジア諸国の台頭などにより価格競争が激化しています。また、高速・大容量ネットワークの普及やハードウェアの高性能化、SaaS (\*1) 等の技術革新が進行しています。こうした市場環境のもと、予想を超える価格競争の激化や、技術革新への対応が遅れる等の事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このような市場環境の変化への対応リスクを回避するために、当社グループの強みを十二分に発揮できる「中期経営計画2007-2010」に則った事業拡大施策に経営資源を集中し、市場競争力強化を図っています。

(\*1) SaaS (Software as a Service)

ソフトウェアの機能を、ネットワーク経由でサービスとして提供する形態

②特定取引先の存在について

当社グループの事業において、当社の親会社である㈱日立製作所とは「2. 企業集団の状況」に記載の取引関係があります。当年度における当社グループの㈱日立製作所に対する売上高は、75,666百万円であり、売上高の40.7%を占めています。当社グループと㈱日立製作所は、情報・通信システムの分野において競業関係にありますが、上記の継続的な取引関係があるほか、日立グループ内の資金集中管理に伴う金銭の寄託関係があります。当社グループは、日立グループ戦略及びITサービス戦略を共有しつつ、業務分担を明確にし、事業の拡大に努めていますが、㈱日立製作所において

経営方針または取引関係における事業方針の大幅な変更がなされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、こうしたリスクを回避するため、日立グループの連結経営拡大に向けた㈱日立製作所との水平分業を推し進める一方で、マーケット及び顧客に応じた戦略的協業を進め、㈱日立製作所との取引維持を図っています。

#### ③不採算プロジェクトの発生について

当社グループは、提案力強化や引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化等に努め、効率的なシステム構築・開発をめざしています。しかしながら、納入後の不具合の発生、お客様からの開発方式の変更要求、仕様追加の発生等、工数の追加により採算が悪化した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このような不採算プロジェクトを回避するために、品質保証力強化はもとより、プロジェクトマネジメント力強化、技術者教育の充実等の諸施策を実施しています。特に、プロジェクトマネジメント力・品質保証力の強化については、プロジェクト統括本部及び品質保証本部を中核に、新たなプロジェクト管理手法の導入・定着化、システム事故撲滅を目的とした全社運動などの施策を実施し、積極的な原価低減、生産性向上に努めています。

#### ④データセンタにおける障害について

当社グループは、アウトソーシングサービス、ネットワークサービス等のシステム運用において、データセンタを中核にしたシステム運用事業を強化しています。このデータセンタにおいて、天災、情報セキュリティ事故、設備の不具合、運用ミス等が発生した場合、お客様からの損害賠償請求やITサービス企業としての「信用」失墜等により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このようなデータセンタの障害リスクを回避するために、ISO/IEC20000 (\*2)、ISO/IEC27001 (\*3)などの認証取得はもとより、信用力確保のための設備投資、セキュリティ対策、運用技術者教育の充実、BCP (\*4)策定等、信用力強化に向けた諸施策を実施しています。

##### (\*2) ISO/IEC 20000

ITサービスマネジメントのベストプラクティスとして注目されているITILをベースとしたITサービスマネジメントシステム認証の国際規格

##### (\*3) ISO/IEC 27001

情報セキュリティマネジメントの要求事項として、BS7799-2を母体に制定した情報セキュリティマネジメントシステム認証の国際規格(当社では1981年に「情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所認定制度」の認定を取得し、これを継続しています。また2001年に「ISMS適合性評価制度」の認証を制度発足と同時に取得し、全データセンタへと認証範囲を拡大しています)

##### (\*4) BCP(Business Continuity Plan)

事業が存続できなくなるリスクを事前に分析・想定し、継続に必要な最低限の業務や復旧時間・対応策などを定めた行動計画

#### ⑤顧客情報等の漏洩について

当社グループは、お客様の情報システムの構築並びに運用に当たり、個人や顧客情報を含んだ情報資産をお預かりしています。当社グループでは、これらの情報資産が漏洩した場合、お客様からの損害賠償請求やITサービス企業としての「信用」失墜等により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このような顧客情報等の漏洩リスクを回避するために、プライバシーマークやISO/IEC27001などの認証取得はもとより、コーポレートレベルで総合的な諸施策を立案・実施してきました。その一環で、情報セキュリティ対策専門組織「情報セキュリティセンタ」を設置し、情報漏洩リスク排除のための施策を従来にも増して強化し、信用力の維持・拡大に努めています。

一方、顧客情報等の漏洩やデータセンタにおける障害などが万一発生し、お客様から損害賠償請求がなされた場合の業績影響を最小限にとどめるため、ITサービス業者損害責任保険へ加入するなどの措置も実施しています。

#### ⑥人財の確保について

当社グループは、人的資源を「人財」ととらえ、優れた専門性を有する人財の確保・育成が、経営基盤強化の必須要件であると考えています。こうした人財の確保・育成ができなかった場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このような人財の確保・育成に関するリスクを回避するために、新卒採用に加えて、留学生や中

途採用など人材採用の多様化を進めています。また、人材育成の施策としては、教育研修制度の充実を図るとともに、各種資格の取得を支援・助成する制度を設け、従業員の自己研鑽を促しています。

一方、従業員が高い勤労意欲を持ち最大限に力を発揮できるよう、出産・育児・介護関連制度の拡充や長時間労働削減に対する取り組みなど、働き方や価値観の多様化に対応した労務環境の整備に取り組み、いきいきと働ける職場づくりを推進しています。

⑦オフショア開発に伴うリスクについて

当社グループは、ITサービスのグローバル対応や開発コスト低減の観点から、オフショア開発を進めています。オフショア開発においては、法律、文化、言語、慣習等の相違及び海外技術者人件費の高騰、為替変動に起因するリスクにより、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

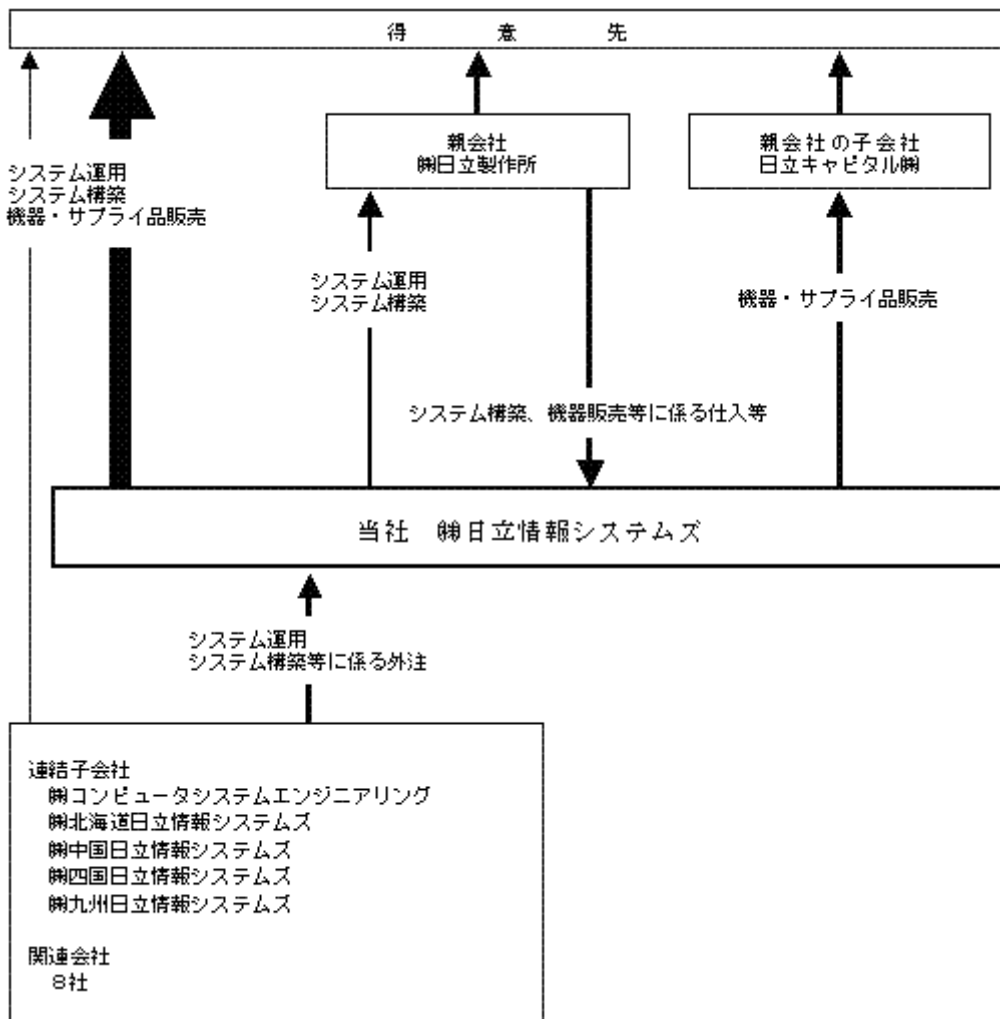
当社グループでは、このようなオフショア開発に伴うリスクを回避するために、中国・ベトナムをはじめとした複数の国・地域での分散開発を進めるとともに、テレビ会議やブリッジSEの活用など、現地技術者との円滑な連携・コミュニケーションのための諸施策を実施しています。

\*記載の会社名・製品名等は、各社の商標または登録商標です。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団（提出日現在）は、当社及び連結子会社5社、関連会社8社で構成され、アウトソーシングサービス、ネットワークサービス等のシステム運用、システムインテグレーション、ソフトウェア開発等のシステム構築並びに機器・サプライ品販売等のITサービスを提供しています。

事業の系統図は次の通りです。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループの属するITサービス産業は、社会基盤としての存在感の高まりとともに、企業における攻めのIT投資やグローバル展開の加速により、成長が期待できる市場であると認識しています。一方で、既存のサービス分野が急激に変化する市場であると同時に、大きな業界再編が起ころうる環境でもあると認識しています

ITサービス産業の黎明期である昭和34年に設立した当社は、平成21年6月に創立50周年を迎えますが、これまで、社会の情報化にかかわる幅広い分野で様々なITサービスの提供に携わり、常にわが国のITサービス市場を切り拓いてきました。

こうした状況を踏まえ、当社グループは情報社会の先駆者としての使命と役割を十分に認識し、さらにグローバル企業として将来にわたり発展していくことにより、①お客様の満足、②株主・投資家の皆様の満足、③従業員の幸福、④社会からの信頼と高い評価、の実現を経営の基本方針としています。

この方針に即したスローガンとして「On your side」を掲げ、人が最も貴重な資産であるという基本認識のもと、「積極的な事業拡大」に重点を置いたスピードある経営に徹することに努めています。

#### (2) 中長期的な経営戦略、対処すべき課題、目標とする経営指標

当社グループでは、上記経営の基本方針に基づき、ITサービス企業としての10年後のあるべき姿の実現を目指して策定した「中期経営計画2007-2010」を推進しています。

この計画では、マーケティング戦略を中核にした事業拡大施策の展開を基本に、数値目標として平成22年度に連結売上高2400億円～2700億円の達成を目指し、営業戦略、事業戦略、経営基盤の各面で施策を推進しています。

#### [営業戦略面]

マーケットの「選択と集中」によるシェア拡大に加え、顧客ニーズに迅速・的確に対応できる営業体制やコンサルテーション体制の強化を図るとともに、各種ベンダー、ビジネスパートナーとの協業を加速させ、チャネル拡大を推進しています。

営業体制の強化として、本社地区の2つの事業本部を一体化し、事業部の枠を越えたクロスマーケティングの更なる推進に努めています。また、企業が抱えるIT統制・BPM (Business Process Management) のニーズに応じたコンサルティング業務を推進する専門組織を新設し、コンサルティングからシステムの構築、保守・運用へとつなげる一貫したサービスを推進しています。

#### [事業戦略面]

システム構築は、市場の動向やニーズに応えるマーケットインの考え方にに基づき、一定のシェアを中長期的に確保できるパッケージ製品の選択と集中を進めるとともに、ASP、SaaSなど、お客様の要望に迅速・的確に対応できるサービスへの取り組みを加速しています。

システム運用は、データセンタ/ネットワーク/セキュリティを統合したITインフラサービスの実現に向け、センタ仮想統合や仮想化技術などへの積極的な投資を実施し、市場における優位性確保のための競争力強化施策を推進しています。

これらの施策に加えて、「経営戦略統括本部」を新設し、新たな成長の柱となる新事業の育成とグローバル事業の拡大を推し進めています。さらに、データセンタの省エネルギー対策をはじめ、お客様の環境負荷低減に貢献するグリーンITソリューションの展開にも注力しています。

#### [経営基盤面]

お客様満足度の継続的向上及びシステム事故の撲滅を目的とした全社運動を展開するとともに、新たなプロジェクト管理手法の導入・定着化による生産性向上など、経営基盤の更なる強化に努めています。また、従業員が保有する技術やノウハウを登録するスキルインベントリ制度などプロフェッショナル集団の育成を推進するとともに、自由闊達な企業文化の醸成のための各種施策を強化しています。



この「中期経営計画2007-2010」を実現するために対処すべき重要な課題としては、①営業・マーケティング力の強化、②事業ポートフォリオの再構築、③グローバルマーケットへの対応力強化、④組織・人財の強化、自由闊達な企業文化の醸成、⑤財務体質の強化、の5点と認識しており、この推進に取り組んでいきます。

なお、目標とする経営指標として、「連結売上高」、「一人当たり売上高」、「EPS（一株当たり当期純利益）」に重点を置いた経営を推進します。「連結売上高」は、積極的な事業拡大という観点から、「一人当たり売上高」は、従業員個々の生産性を高める観点から目標にしており、また、株主重視の観点から「EPS」を重視し、売上高の伸び率に応じた利益拡大をめざしていきます。

当社グループでは、スローガンである「On your side」の精神を経営のあらゆる場面で発揮し、社会からの信頼と高い評価を得られる企業を目指すとともに、「中期経営計画2007-2010」の達成に向けて更なるスピードアップを図り、「攻めの経営」を一層加速していきます。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		5,649		6,320		
2 受取手形及び売掛金	※1	53,109		49,992		
3 有価証券		1,441		1,333		
4 棚卸資産		4,887		6,172		
5 繰延税金資産		4,602		5,383		
6 預け金		13,715		23,627		
7 その他		3,400		3,131		
8 貸倒引当金		△203		△464		
流動資産合計		86,600	65.5	95,494	68.1	8,894
II 固定資産						
1 有形固定資産	※2					
(1) 賃貸営業資産		1,087		1,264		
(2) 建物及び構築物		5,262		5,367		
(3) 工具器具備品		1,793		1,434		
(4) 土地		1,061		1,061		
(5) 建設仮勘定		598		187		
有形固定資産合計		9,801	7.4	9,313	6.6	△488
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		3,802		3,860		
(2) その他		134		132		
無形固定資産合計		3,936	3.0	3,992	2.9	56
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※3	15,706		11,741		
(2) 差入敷金保証金		4,108		4,038		
(3) 繰延税金資産		9,651		10,455		
(4) その他	※3	2,609		5,518		
(5) 貸倒引当金		△193		△321		
投資その他の資産合計		31,881	24.1	31,431	22.4	△450
固定資産合計		45,618	34.5	44,736	31.9	△882
資産合計		132,218	100.0	140,230	100.0	8,012

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		15,955		15,045		
2 未払金		4,438		3,292		
3 未払費用		9,926		11,977		
4 未払法人税等		1,824		4,470		
5 未払消費税等		1,939		1,821		
6 受注損失引当金		921		1,198		
7 その他		2,920		3,337		
流動負債合計		37,923	28.7	41,140	29.4	3,217
II 固定負債						
1 退職給付引当金		13,362		14,104		
2 役員退職慰労引当金		428		460		
3 プログラム補修引当金		976		888		
4 確定拠出年金 移行時未払金		1,518		1,003		
固定負債合計		16,284	12.3	16,455	11.7	171
負債合計		54,207	41.0	57,595	41.1	3,388
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		13,162		13,162		
2 資本剰余金		12,585		12,585		
3 利益剰余金		52,311		57,234		
4 自己株式		△1		△1		
株主資本合計		78,057	59.0	82,980	59.2	4,923
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		△158		△465		
評価・換算差額等合計		△158	△0.1	△465	△0.4	△307
III 少数株主持分		112	0.1	120	0.1	8
純資産合計		78,011	59.0	82,635	58.9	4,624
負債・純資産合計		132,218	100.0	140,230	100.0	8,012

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			183,480	100.0	185,856	100.0	2,376
II 売上原価			149,630	81.6	148,384	79.8	△1,246
売上総利益			33,850	18.4	37,472	20.2	3,622
III 販売費及び一般管理費	※1,2		24,925	13.5	26,849	14.5	1,924
営業利益			8,925	4.9	10,623	5.7	1,698
IV 営業外収益							
1 受取利息		258			313		
2 受取配当金		20			24		
3 保険金収入		—			271		
4 雑収益		47	325	0.2	43	651	0.4
V 営業外費用							
1 棚卸資産処分損		—			259		
2 原状回復費		—			75		
3 有価証券評価損		—			51		
4 固定資産売却却損		199			—		
5 撤去処分費用		30			—		
6 雑損失		70	299	0.2	104	489	0.3
経常利益			8,951	4.9	10,785	5.8	1,834
VI 特別利益			—	—	—	—	—
VII 特別損失							
1 退職金制度改定損失	※3		—	—	103	103	0.1
税金等調整前 当期純利益			8,951	4.9	10,682	5.7	1,731
法人税、住民税 及び事業税		3,508			5,568		
法人税等調整額		286	3,794	2.1	△1,375	4,193	2.2
少数株主利益			23	0.0	10	0.0	△13
当期純利益			5,134	2.8	6,479	3.5	1,345

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	13,162	12,585	48,647	△1	74,393
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△735		△735
剰余金の配当			△735		△735
当期純利益			5,134		5,134
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,664	△0	3,664
平成19年3月31日残高(百万円)	13,162	12,585	52,311	△1	78,057

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	△287	△287	91	74,197
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△735
剰余金の配当				△735
当期純利益				5,134
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	129	129	21	150
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	129	129	21	3,814
平成19年3月31日残高(百万円)	△158	△158	112	78,011

(注) 平成18年5月の取締役会における利益処分項目です。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	13,162	12,585	52,311	△1	78,057
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,556		△1,556
当期純利益			6,479		6,479
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	4,923	△0	4,923
平成20年3月31日残高(百万円)	13,162	12,585	57,234	△1	82,980

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	△158	△158	112	78,011
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,556
当期純利益				6,479
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△307	△307	8	△299
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△307	△307	8	4,624
平成20年3月31日残高(百万円)	△465	△465	120	82,635

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		8,951	10,682	
減価償却費		6,103	6,324	
退職給付引当金の増加額(△は減少額)		611	742	
役員退職慰労引当金の増加額(△は減少額)		△4	32	
貸倒引当金の増加額(△は減少額)		41	389	
受注損失引当金の増加額(△は減少額)		505	277	
プログラム補修引当金の増加額 (△は減少額)		238	△88	
受取利息及び受取配当金		△278	△337	
有価証券評価損		—	51	
有形固定資産除却損		11	11	
売上債権の減少額(△は増加額)		△4,654	3,704	
棚卸資産の減少額(△は増加額)		1,837	△1,279	
長期前払費用の減少額(△は増加額)		—	△2,802	
仕入債務の増加額(△は減少額)		1,659	△910	
確定拠出年金移行時未払金の増加額 (△は減少額)		△556	△515	
その他		△320	1,201	
小計		14,144	17,482	3,338
利息及び配当金の受取額		266	324	
法人税等の支払額		△4,755	△2,965	
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,655	14,841	5,186
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△30	△30	
定期預金の払戻しによる収入		30	30	
有価証券の取得による支出		△1,040	△40	
有価証券の売却・償還による収入		40	1,140	
有形固定資産の取得による支出		△4,141	△3,794	
有形固定資産の売却による収入		0	6	
無形固定資産の取得による支出		△3,021	△2,486	
無形固定資産の売却による収入		—	7	
投資有価証券の取得による支出		△578	△583	
投資有価証券の売却・償還による収入		500	3,000	
貸付による支出		△0	△2	
貸付金の回収による収入		4	6	
その他の投資に係る支出		△301	△31	
その他の投資に係る収入		197	77	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,340	△2,700	5,640
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△1,468	△1,554	
少数株主への配当金の支払額		△2	△2	
自己株式の取得による支出		△0	△0	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,470	△1,556	△86
IV 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)		△155	10,585	10,740
V 現金及び現金同等物の期首残高		19,790	19,635	△155
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	19,635	30,220	10,585

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 子会社5社については、全て連結しています。                      ㈱コンピュータシステムエンジニアリング                      ㈱北海道日立情報システムズ                      ㈱中国日立情報システムズ                      ㈱四国日立情報システムズ                      ㈱九州日立情報システムズ</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      関連会社8社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用していません。                      関連会社                      上海高維信誠資訊有限公司                      ㈱山形日情システムズ                      ㈱高知電子計算センター 他5社</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      ① 有価証券                      満期保有目的の…償却原価法(定額法)                      債券                      その他有価証券                      時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)                      時価のないもの…移動平均法に基づく原価法                      ② デリバティブ …時価法                      ③ 棚卸資産                      商品……………移動平均法に基づく低価法                      仕掛品……………個別法に基づく原価法                      (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      ① 有形固定資産……………定率法                      主な耐用年数は、以下の通りです。                      賃貸営業資産 3年                      建物及び構築物 5年～50年                      工具器具備品 3年～15年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 子会社5社については、全て連結しています。 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      関連会社8社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用していません。                      関連会社 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      ① 有価証券                      満期保有目的の…同左                      債券                      その他有価証券                      時価のあるもの…同左                      時価のないもの…同左                      ② デリバティブ …同左                      ③ 棚卸資産                      商品……………同左                      仕掛品……………同左                      (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      ① 有形固定資産……………同左                      同左                      (会計方針の変更)                      当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ404百万円減少しています。</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産………定額法 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間(3年以内)に基づく定額法及び見込販売数量による償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 受注損失引当金 情報サービスの請負契約に係る開発等案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(12~17年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。</p>	<p>② 無形固定資産………同左 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 受注損失引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 連結子会社である㈱コンピュータシステムエンジニアリングは、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年9月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。 本移行に伴う影響額は、特別損失として103百万円計上しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建債権債務及び成約残高の範囲内で行っています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 取引全てが実需に基づくものであるため、有効性の判定は省略しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっています。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、現金、随時引き出し可能な預金・貯金のほか、3ヵ月以内に満期日の到来する定期預金、取得日より3ヵ月以内に償還日が到来し、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資、マネー・マネジメント・ファンド、フリー・ファイナンシャル・ファンド及び預け金からなっています。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ プログラム補修引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <hr/> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は77,899百万円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、区分掲記していた営業外費用の「有価証券売却損」及び「棚卸資産処分損」については、営業外費用の100分の10を下回ったため、「雑損失」に含めて表示しています。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業外収益の「雑収益」に含めて表示していた「保険金収入」(前連結会計年度24百万円)については、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>2 前連結会計年度において、区分掲記していた営業外費用の「固定資産売却損」(当連結会計年度47百万円)及び「撤去処分費用」(当連結会計年度23百万円)については、営業外費用の100分の10を下回ったため、「雑損失」に含めて表示しています。</p> <p>3 前連結会計年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「棚卸資産処分損」(前連結会計年度4百万円)及び「原状回復費」(前連結会計年度16百万円)については、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「長期前払費用の減少額(△は増加額)」については、金額的重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度は、「その他」に△615百万円含まれています。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しています。当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれています。</p> <p>受取手形 44百万円</p>	<p>—————</p>
<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 20,852百万円</p>	<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 22,855百万円</p>
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りです。</p> <p>投資有価証券(株式) 57百万円 関連会社に対する出資金 134百万円</p>	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りです。</p> <p>投資有価証券(株式) 57百万円 関連会社に対する出資金 134百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りです。</p> <p>給与諸手当 9,574百万円 退職給付費用 689百万円 賃借料 1,253百万円 旅費 651百万円 研究開発費 1,611百万円 営業技術費 2,877百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りです。</p> <p>給与諸手当 10,331百万円 退職給付費用 981百万円 賃借料 1,285百万円 旅費 686百万円 研究開発費 1,954百万円 営業技術費 2,989百万円</p>
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,611百万円です。</p> <p>—————</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,954百万円です。</p> <p>※3 退職金制度改定損失は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払制度への移行に伴う損失です。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,221,355	—	—	43,221,355

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	334	70	—	404

(注) 増加数70株は、単元未満株式の買取による増加です。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 取締役会	普通株式	735	17	平成18年3月31日	平成18年5月29日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	735	17	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	735	17	平成19年3月31日	平成19年5月28日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,221,355	—	—	43,221,355

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	404	91	—	495

(注) 増加数91株は、単元未満株式の買取による増加です。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	735	17	平成19年3月31日	平成19年5月28日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	821	19	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	907	21	平成20年3月31日	平成20年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,649百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,441百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,715百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,805百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△30百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券</td> <td style="text-align: right;">△1,140百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,635百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,649百万円	有価証券勘定	1,441百万円	預け金勘定	13,715百万円	計	20,805百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券	△1,140百万円	現金及び現金同等物	19,635百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,320百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,333百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,627百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,280百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△30百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券</td> <td style="text-align: right;">△1,030百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,220百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,320百万円	有価証券勘定	1,333百万円	預け金勘定	23,627百万円	計	31,280百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券	△1,030百万円	現金及び現金同等物	30,220百万円
現金及び預金勘定	5,649百万円																												
有価証券勘定	1,441百万円																												
預け金勘定	13,715百万円																												
計	20,805百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30百万円																												
償還期間が3ヶ月を超える債券	△1,140百万円																												
現金及び現金同等物	19,635百万円																												
現金及び預金勘定	6,320百万円																												
有価証券勘定	1,333百万円																												
預け金勘定	23,627百万円																												
計	31,280百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30百万円																												
償還期間が3ヶ月を超える債券	△1,030百万円																												
現金及び現金同等物	30,220百万円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,020百万円</td> <td style="text-align: right;">7,603百万円</td> <td style="text-align: right;">7,417百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">979百万円</td> <td style="text-align: right;">590百万円</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,999百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,193百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,806百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,907百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,967百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,874百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,348百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,264百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	15,020百万円	7,603百万円	7,417百万円	ソフトウェア	979百万円	590百万円	389百万円	合計	15,999百万円	8,193百万円	7,806百万円	1年以内	2,907百万円	1年超	4,967百万円	合計	7,874百万円	支払リース料	3,348百万円	減価償却費相当額	3,264百万円	支払利息相当額	78百万円	1年以内	2百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,931百万円</td> <td style="text-align: right;">5,779百万円</td> <td style="text-align: right;">6,152百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">907百万円</td> <td style="text-align: right;">679百万円</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,843百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,458百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,385百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,429百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,005百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,434百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,125百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,054百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	11,931百万円	5,779百万円	6,152百万円	車両運搬具	5百万円	0百万円	5百万円	ソフトウェア	907百万円	679百万円	228百万円	合計	12,843百万円	6,458百万円	6,385百万円	1年以内	2,429百万円	1年超	4,005百万円	合計	6,434百万円	支払リース料	3,125百万円	減価償却費相当額	3,054百万円	支払利息相当額	60百万円	1年以内	2百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																						
工具器具備品	15,020百万円	7,603百万円	7,417百万円																																																																						
ソフトウェア	979百万円	590百万円	389百万円																																																																						
合計	15,999百万円	8,193百万円	7,806百万円																																																																						
1年以内	2,907百万円																																																																								
1年超	4,967百万円																																																																								
合計	7,874百万円																																																																								
支払リース料	3,348百万円																																																																								
減価償却費相当額	3,264百万円																																																																								
支払利息相当額	78百万円																																																																								
1年以内	2百万円																																																																								
1年超	3百万円																																																																								
合計	5百万円																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																						
工具器具備品	11,931百万円	5,779百万円	6,152百万円																																																																						
車両運搬具	5百万円	0百万円	5百万円																																																																						
ソフトウェア	907百万円	679百万円	228百万円																																																																						
合計	12,843百万円	6,458百万円	6,385百万円																																																																						
1年以内	2,429百万円																																																																								
1年超	4,005百万円																																																																								
合計	6,434百万円																																																																								
支払リース料	3,125百万円																																																																								
減価償却費相当額	3,054百万円																																																																								
支払利息相当額	60百万円																																																																								
1年以内	2百万円																																																																								
1年超	1百万円																																																																								
合計	3百万円																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	101	370	269
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	3,947	3,975	28
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	4,048	4,346	298
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	58	47	△11
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	12,600	12,046	△553
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	12,658	12,093	△564
合計	16,706	16,440	△266

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
① 割引金融債	39
小計	39
その他有価証券	
① MMF	301
② 非上場株式	308
小計	610
合計	650

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	40	—	—	—
小計	40	—	—	—
その他有価証券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	1,100	7,000	8,500	—
③ その他	—	—	—	—
小計	1,100	7,000	8,500	—
合計	1,140	7,000	8,500	—

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	79	236	157
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	500	500	0
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	579	736	157
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	86	73	△13
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	12,459	11,531	△928
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	12,546	11,604	△942
合計	13,126	12,341	△784

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
① 割引金融債	39
小計	39
その他有価証券	
① MMF	303
② 非上場株式	332
小計	636
合計	675

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	40	—	—	—
小計	40	—	—	—
その他有価証券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	1,000	7,400	4,600	—
③ その他	—	—	—	—
小計	1,000	7,400	4,600	—
合計	1,040	7,400	4,600	—



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けています。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

イ 退職給付債務	△24,582百万円
ロ 年金資産	10,330百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△14,252百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	△5百万円
ホ 未認識過去勤務債務残高	895百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△13,362百万円
ト 退職給付引当金(ヘ)	△13,362百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2 確定拠出年金制度への資産移換は8年間で行う予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額は、「未払金」及び「確定拠出年金移行時未払金」に計上しています。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

イ 勤務費用	1,361百万円
ロ 利息費用	613百万円
ハ 期待運用収益	△76百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	105百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	82百万円
ヘ 確定拠出年金制度等への拠出額	453百万円
ト 臨時に支払った割増退職金	93百万円
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,631百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.5%
③ 期待運用収益	0.5%~2.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	12年~17年(従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	発生した連結会計年度において一括償却しています。
⑥ 過去勤務債務の処理年数	15年(従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしています。)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けています。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社である㈱コンピュータシステムエンジニアリングは、平成19年9月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行しています。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	△25,916百万円
ロ 年金資産	8,776百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△17,140百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	1,879百万円
ホ 未認識過去勤務債務残高	1,157百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△14,104百万円
ト 退職給付引当金(ヘ)	△14,104百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2 確定拠出年金制度及び退職金前払制度への一部移行に伴う影響額は次の通りです。

退職給付債務の減少	1,257百万円
未認識数理計算上の差異	181百万円
未認識過去勤務債務	5百万円
退職給付引当金の減少	1,443百万円

また、確定拠出年金制度及び退職金前払制度への資産移換は1,546百万円です。

3 確定拠出年金制度への資産移換は4～8年間で行う予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額は、「未払金」及び「確定拠出年金移行時未払金」に計上しています。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

イ 勤務費用	1,397百万円
ロ 利息費用	609百万円
ハ 期待運用収益	△63百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	62百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	95百万円
ヘ 確定拠出年金制度等への拠出額	471百万円
ト 臨時に支払った割増退職金	272百万円
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,843百万円
リ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	103百万円
計	2,946百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%～2.5%
③ 期待運用収益	0.5%～2.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	12年～17年(従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	発生した連結会計年度において一括償却しています。
⑥ 過去勤務債務の処理年数	15年(従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしています。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金等</td> <td style="text-align: right;">6,368百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,580百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">2,493百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,939百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>14,380百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">14,352百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">△94百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△99百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">14,253百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">うち、「流動資産」計上額</td> <td style="text-align: right;">4,602百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">うち、「投資その他の資産」計上額</td> <td style="text-align: right;">9,651百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金等	6,368百万円	減価償却費	2,580百万円	未払賞与	2,493百万円	その他	2,939百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>14,380百万円</u>	評価性引当額	△28百万円	繰延税金資産合計	14,352百万円	プログラム準備金	△94百万円	特別償却準備金	△5百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△99百万円</u>	繰延税金資産(負債)の純額	14,253百万円	うち、「流動資産」計上額	4,602百万円	うち、「投資その他の資産」計上額	9,651百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金等</td> <td style="text-align: right;">6,469百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,906百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">2,699百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,866百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>15,940百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">15,891百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">△53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△53百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">15,838百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">うち、「流動資産」計上額</td> <td style="text-align: right;">5,383百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">うち、「投資その他の資産」計上額</td> <td style="text-align: right;">10,455百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金等	6,469百万円	減価償却費	2,906百万円	未払賞与	2,699百万円	その他	3,866百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>15,940百万円</u>	評価性引当額	△49百万円	繰延税金資産合計	15,891百万円	プログラム準備金	△53百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△53百万円</u>	繰延税金資産(負債)の純額	15,838百万円	うち、「流動資産」計上額	5,383百万円	うち、「投資その他の資産」計上額	10,455百万円
退職給付引当金等	6,368百万円																																																		
減価償却費	2,580百万円																																																		
未払賞与	2,493百万円																																																		
その他	2,939百万円																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>14,380百万円</u>																																																		
評価性引当額	△28百万円																																																		
繰延税金資産合計	14,352百万円																																																		
プログラム準備金	△94百万円																																																		
特別償却準備金	△5百万円																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△99百万円</u>																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	14,253百万円																																																		
うち、「流動資産」計上額	4,602百万円																																																		
うち、「投資その他の資産」計上額	9,651百万円																																																		
退職給付引当金等	6,469百万円																																																		
減価償却費	2,906百万円																																																		
未払賞与	2,699百万円																																																		
その他	3,866百万円																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>15,940百万円</u>																																																		
評価性引当額	△49百万円																																																		
繰延税金資産合計	15,891百万円																																																		
プログラム準備金	△53百万円																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△53百万円</u>																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	15,838百万円																																																		
うち、「流動資産」計上額	5,383百万円																																																		
うち、「投資その他の資産」計上額	10,455百万円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは情報システムの企画から開発、運用、保守、機器の選定にいたる総合的なサービス提供及びシステムの運用に必要なサプライ品の販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載していません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							役員の兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	282,033	電気機械器具の製造・販売	直接	51.6	兼任 2 転籍 14 (うち、代表執行役1人)	製品の販売等並びに製品に係る仕入等日立グループ会社間の資金取引(プーリング取引)	システム運用等の販売	77,424	売掛金	21,731
					間接	0.2			資金の預入	674	預け金	13,715
									預け金利息	42		
									機器・サブライ品販売等に係る仕入等	18,246	買掛金	2,336
										未払金	840	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 議決権の被所有割合欄の間接所有割合は、㈱日立製作所の他の子会社(中央商事(㈱他9社))が所有しています。
- 2 システム運用等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
- 3 資金の預入については、市場金利に連動した利率を適用しています。
- 4 機器・サブライ品販売等に係る仕入等については、見積の提示を受け、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(注) 取引金額には消費税等を含んでいませんが、期末残高には消費税等を含んでいます。

2 役員及び個人主要株主等

該当なし

3 子会社等

該当なし

4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							役員の兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社の 子会社	日立キャピタル(㈱)	東京都港区	9,983	リース、ローン等の金融サービス事業	直接	0.0	—	製品の販売等	システム構築等の販売	8,468	売掛金	3,064
親会社の 子会社	日立電子サービス(㈱)	神奈川県横浜市	5,000	情報・通信システムの企画、開発、コンサルティング、設計、構築、据付工事、導入、運用サービス及び保守サービス	直接	—	—	製品の販売等	システム構築等の販売	6,311	売掛金	2,967
					間接	—						

取引条件及び取引条件の決定方針等

システム構築等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(注) 取引金額には消費税等を含んでいませんが、期末残高には消費税等を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							役員の兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	日立製作所	東京都千代田区	282,033	電気機械器具の製造・販売	直接	51.6	兼任 2 転籍 12 (うち、代表執行役1人)	製品の販売等並びに製品に係る仕入等日立グループ会社間の資金取引(プーリング取引)	システム運用等の販売	73,724	売掛金	18,871
					間接	0.2			資金の預入	8,874	預け金	22,589
									預け金利息	142		
									機器・サプライ品販売等に係る仕入等	15,030	買掛金 未払金	1,724 561

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 議決権の被所有割合欄の間接所有割合は、㈱日立製作所の他の子会社(中央商事㈱他9社)が所有しています。
- システム運用等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
- 資金の預入については、市場金利に連動した利率を適用しています。また、預入額と払出額の純額で記載しています。
- 機器・サプライ品販売等に係る仕入等については、見積の提示を受け、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(注) 取引金額には消費税等を含んでいませんが、期末残高には消費税等を含んでいます。

2 役員及び個人主要株主等

該当なし

3 子会社等

該当なし

4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							役員の兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社の子会社	日立キャピタル㈱	東京都港区	9,983	リース、ローン等の金融サービス事業	直接	0.0	—	製品の販売等及び製品に係る仕入等	システム運用等の販売	7,365	売掛金	1,578
					間接	—			一括前払のリース契約	521	投資その他の資産その他	2,936
親会社の子会社	日立電子サービス㈱	神奈川県横浜市	5,000	情報・通信システムの企画、開発、コンサルティング、設計、構築、据付工事、導入、運用サービス及び保守サービス	直接	—	—	製品の販売等	システム構築等の販売	7,043	売掛金	2,939
					間接	—						

取引条件及び取引条件の決定方針等

- システム運用等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
- 投資その他の資産その他については、リースの一括前払に係る長期前払費用であり、一括前払のリース契約については、見積の提示を受け、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
- システム構築等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(注) 取引金額には消費税等を含んでいませんが、期末残高には消費税等を含んでいます。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,802円34銭	1株当たり純資産額	1,909円15銭
1株当たり当期純利益	118円78銭	1株当たり当期純利益	149円90銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎は、以下の通りです。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	78,011	82,635
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	112	120
(うち少数株主持分)(百万円)	(112)	(120)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	77,899	82,515
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	43,220	43,220

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,134	6,479
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,134	6,479
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,220	43,220

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,656		4,461		
2 受取手形	※1	252		195		
3 売掛金	※3	51,085		47,827		
4 有価証券		1,441		1,333		
5 商品		403		542		
6 仕掛品		4,418		5,526		
7 未収入金		1,575		884		
8 前払費用		1,591		1,819		
9 繰延税金資産		3,979		4,687		
10 預け金	※3	13,715		22,589		
11 その他		427		595		
12 貸倒引当金		△196		△457		
流動資産合計		81,351	64.4	90,004	67.3	8,653
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※2					
1 賃貸営業資産		1,087		1,259		
2 建物		5,172		5,279		
3 構築物		18		16		
4 工具器具備品		1,740		1,390		
5 土地		1,002		1,002		
6 建設仮勘定		559		187		
有形固定資産合計		9,581	7.6	9,135	6.8	△445
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア		3,767		3,553		
2 その他		119		116		
無形固定資産合計		3,886	3.1	3,670	2.8	△215
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		15,648		11,683		
2 関係会社株式		633		633		
3 関係会社出資金		134		134		
4 従業員長期貸付金		15		10		
5 破産及び更生債権		116		90		
6 長期前払費用		1,448		4,251		
7 差入敷金保証金		3,853		3,775		
8 繰延税金資産		8,896		9,638		
9 その他		890		1,028		
10 貸倒引当金		△190		△317		
投資その他の資産合計		31,447	24.9	30,926	23.1	△520
固定資産合計		44,914	35.6	43,733	32.7	△1,181
資産合計		126,266	100.0	133,737	100.0	7,471

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※3	16,744		15,780		
2 未払金	※3	4,353		3,131		
3 未払費用		8,185		10,172		
4 未払法人税等		1,530		4,206		
5 未払消費税等		1,743		1,615		
6 前受金		2,312		2,868		
7 預り金		344		232		
8 受注損失引当金		921		1,198		
9 その他		125		139		
流動負債合計		36,262	28.7	39,345	29.4	3,082
II 固定負債						
1 退職給付引当金		11,864		12,478		
2 役員退職慰労引当金		320		368		
3 プログラム補修引当金		976		888		
4 確定拠出年金 移行時未払金		1,518		987		
固定負債合計		14,680	11.6	14,724	11.0	43
負債合計		50,943	40.3	54,069	40.4	3,125
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		13,162	10.4	13,162	9.8	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		12,585		12,585		
資本剰余金合計		12,585	10.0	12,585	9.4	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		793		793		
(2) その他利益剰余金						
プログラム準備金		137		77		
特別償却準備金		7		—		
別途積立金		41,861		45,061		
繰越利益剰余金		6,935		8,455		
利益剰余金合計		49,735	39.4	54,389	40.7	4,653
4 自己株式		△1	△0.0	△1	△0.0	△0
株主資本合計		75,481	59.8	80,134	59.9	4,653
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		△158		△465		△307
評価・換算差額等合計		△158	△0.1	△465	△0.3	△307
純資産合計		75,322	59.7	79,668	59.6	4,345
負債・純資産合計		126,266	100.0	133,737	100.0	7,471



(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		175,339	100.0	176,393	100.0	1,053
II 売上原価			144,089	82.2	141,437	80.2	△2,651
売上総利益			31,250	17.8	34,955	19.8	3,704
III 販売費及び一般管理費	※2,3		23,496	13.4	25,047	14.2	1,551
営業利益			7,753	4.4	9,908	5.6	2,154
IV 営業外収益							
1 受取利息		44			144		
2 有価証券利息		215			163		
3 受取配当金		70			70		
4 保険金収入		—			271		
5 雑収益		46	376	0.2	44	694	0.4
V 営業外費用							
1 棚卸資産処分損		—			259		
2 原状回復費		—			75		
3 有価証券評価損		—			51		
4 固定資産売却却損		197			—		
5 撤去処分費用		30			—		
6 雑損失		67	296	0.1	95	482	0.3
經常利益			7,833	4.5	10,120	5.7	2,286
VI 特別利益		—	—	—	—	—	—
VII 特別損失		—	—	—	—	—	—
税引前当期純利益			7,833	4.5	10,120	5.7	2,286
法人税、住民税 及び事業税		3,070			5,150		
法人税等調整額		209	3,279	1.9	△1,239	3,911	2.2
当期純利益			4,554	2.6	6,209	3.5	1,655

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計	
					プログラ ム準備金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	13,162	12,585	12,585	793	260	42	38,261	7,292	46,650	△1	72,396
事業年度中の変動額											
プログラム準備金の取崩 (注)					△58			58	—		—
プログラム準備金の取崩					△64			64	—		—
特別償却準備金の取崩(注)						△17		17	—		—
特別償却準備金の取崩						△17		17	—		—
別途積立金の積立(注)							3,600	△3,600	—		—
剰余金の配当(注)								△734	△734		△734
剰余金の配当								△734	△734		△734
当期純利益								4,554	4,554		4,554
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△122	△34	3,600	△357	3,084	△0	3,084
平成19年3月31日残高 (百万円)	13,162	12,585	12,585	793	137	7	41,861	6,935	49,735	△1	75,481

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	△287	△287	72,109
事業年度中の変動額			
プログラム準備金の取崩 (注)			—
プログラム準備金の取崩			—
特別償却準備金の取崩(注)			—
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△734
剰余金の配当			△734
当期純利益			4,554
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	128	128	128
事業年度中の変動額合計 (百万円)	128	128	3,213
平成19年3月31日残高 (百万円)	△158	△158	75,322

(注) 平成18年5月の取締役会における利益処分項目です。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					プログラム準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	13,162	12,585	12,585	793	137	7	41,861	6,935	49,735	△1	75,481
事業年度中の変動額											
プログラム準備金の取崩					△59			59	—		—
特別償却準備金の取崩						△7		7	—		—
別途積立金の積立							3,200	△3,200	—		—
剰余金の配当								△1,555	△1,555		△1,555
当期純利益								6,209	6,209		6,209
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△59	△7	3,200	1,520	4,653	△0	4,653
平成20年3月31日残高(百万円)	13,162	12,585	12,585	793	77	—	45,061	8,455	54,389	△1	80,134

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	△158	△158	75,322
事業年度中の変動額			
プログラム準備金の取崩			—
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△1,555
当期純利益			6,209
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△307	△307	△307
事業年度中の変動額合計(百万円)	△307	△307	4,345
平成20年3月31日残高(百万円)	△465	△465	79,668

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの…移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ …時価法</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品 …移動平均法に基づく低価法 仕掛品 …個別法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 …定率法 主な耐用年数は、以下の通りです。 貸貸営業資産 3年 建物 5年～50年 工具器具備品 3年～15年</p> <hr/> <p>無形固定資産 …定額法 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間(3年以内)に基づく定額法及び見込販売数量による償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。 (2) 受注損失引当金 情報サービスの請負契約に係る開発等案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ …同左</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品 …同左 仕掛品 …同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 …同左 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ394百万円減少しています。 無形固定資産 …同左 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 受注損失引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(16年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しています。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建債権債務及び成約残高の範囲内で行っています。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 取引全てが実需に基づくものであるため、有効性の判定は省略しています。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) プログラム補修引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は75,322百万円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において、区分掲記していた営業外費用の「有価証券売却損」及び「棚卸資産処分損」については、営業外費用の100分の10を下回ったため、「雑損失」に含めて表示しています。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において、営業外収益の「雑収益」に含めて表示していた「保険金収入」(前事業年度24百万円)については、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>2 前事業年度において、区分掲記していた営業外費用の「固定資産売却除却損」(当事業年度43百万円)及び「撤去処分費用」(当事業年度23百万円)については、営業外費用の100分の10を下回ったため、「雑損失」に含めて表示しています。</p> <p>3 前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「棚卸資産処分損」(前事業年度4百万円)及び「原状回復費」(前事業年度16百万円)については、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 当事業年度末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 42百万円</p>	<p>—————</p>
<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 20,499百万円</p>	<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 22,482百万円</p>
<p>※3 関係会社に係る注記</p> <p style="text-align: right;">売掛金 21,918百万円 預け金 13,715百万円 買掛金 4,074百万円 未払金 854百万円</p>	<p>※3 関係会社に係る注記</p> <p style="text-align: right;">売掛金 19,084百万円 預け金 22,589百万円 買掛金 3,570百万円 未払金 564百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 関係会社に係る注記 売上高 78,003百万円	※1 関係会社に係る注記 売上高 74,345百万円
※2 販売費及び一般管理費 給与諸手当 9,037百万円 退職給付費用 676百万円 法定福利費 1,196百万円 賃借料 981百万円 減価償却費 553百万円 旅費 588百万円 研究開発費 1,611百万円 営業技術費 2,877百万円	※2 販売費及び一般管理費 給与諸手当 9,706百万円 退職給付費用 885百万円 法定福利費 1,222百万円 賃借料 1,015百万円 減価償却費 462百万円 旅費 618百万円 研究開発費 1,954百万円 営業技術費 2,989百万円
販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は70%です。	販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は65%です。
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,611百万円です。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,954百万円です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	334	70	—	404

(注) 増加数70株は、単元未満株式の買取による増加です。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	404	91	—	495

(注) 増加数91株は、単元未満株式の買取による増加です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
工具器具備品	14,967百万円	7,595百万円	7,371百万円	工具器具備品	11,878百万円	5,758百万円	6,120百万円
ソフトウェア	979百万円	590百万円	388百万円	車両運搬具	5百万円	0百万円	4百万円
合計	15,946百万円	8,186百万円	7,760百万円	ソフトウェア	906百万円	678百万円	227百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			2,893百万円	1年以内			2,416百万円
1年超			4,935百万円	1年超			3,985百万円
合計			7,828百万円	合計			6,401百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			3,335百万円	支払リース料			3,111百万円
減価償却費相当額			3,252百万円	減価償却費相当額			3,040百万円
支払利息相当額			78百万円	支払利息相当額			58百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			2百万円	1年以内			2百万円
1年超			2百万円	1年超			0百万円
合計			4百万円	合計			2百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金等</td> <td style="text-align: right;">5,740百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,562百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">2,019百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,681百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,002百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,974百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">△94百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△99百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,875百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">うち、「流動資産」計上額</td> <td style="text-align: right;">3,979百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">うち、「投資その他の資産」計上額</td> <td style="text-align: right;">8,896百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金等	5,740百万円	減価償却費	2,562百万円	未払賞与	2,019百万円	その他	2,681百万円	繰延税金資産小計	13,002百万円	評価性引当額	△28百万円	繰延税金資産合計	12,974百万円	プログラム準備金	△94百万円	特別償却準備金	△5百万円	繰延税金負債合計	△99百万円	繰延税金資産(負債)の純額	12,875百万円	うち、「流動資産」計上額	3,979百万円	うち、「投資その他の資産」計上額	8,896百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金等</td> <td style="text-align: right;">5,801百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,881百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">2,181百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,564百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,427百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,378百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">△53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,325百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">うち、「流動資産」計上額</td> <td style="text-align: right;">4,687百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">うち、「投資その他の資産」計上額</td> <td style="text-align: right;">9,638百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金等	5,801百万円	減価償却費	2,881百万円	未払賞与	2,181百万円	その他	3,564百万円	繰延税金資産小計	14,427百万円	評価性引当額	△49百万円	繰延税金資産合計	14,378百万円	プログラム準備金	△53百万円	繰延税金負債合計	△53百万円	繰延税金資産(負債)の純額	14,325百万円	うち、「流動資産」計上額	4,687百万円	うち、「投資その他の資産」計上額	9,638百万円
退職給付引当金等	5,740百万円																																																		
減価償却費	2,562百万円																																																		
未払賞与	2,019百万円																																																		
その他	2,681百万円																																																		
繰延税金資産小計	13,002百万円																																																		
評価性引当額	△28百万円																																																		
繰延税金資産合計	12,974百万円																																																		
プログラム準備金	△94百万円																																																		
特別償却準備金	△5百万円																																																		
繰延税金負債合計	△99百万円																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	12,875百万円																																																		
うち、「流動資産」計上額	3,979百万円																																																		
うち、「投資その他の資産」計上額	8,896百万円																																																		
退職給付引当金等	5,801百万円																																																		
減価償却費	2,881百万円																																																		
未払賞与	2,181百万円																																																		
その他	3,564百万円																																																		
繰延税金資産小計	14,427百万円																																																		
評価性引当額	△49百万円																																																		
繰延税金資産合計	14,378百万円																																																		
プログラム準備金	△53百万円																																																		
繰延税金負債合計	△53百万円																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	14,325百万円																																																		
うち、「流動資産」計上額	4,687百万円																																																		
うち、「投資その他の資産」計上額	9,638百万円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,742円74銭	1株当たり純資産額	1,843円30銭
1株当たり当期純利益	105円37銭	1株当たり当期純利益	143円67銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎は、以下の通りです。

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,322	79,668
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	75,322	79,668
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	43,220	43,220

(2) 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,554	6,209
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,554	6,209
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,220	43,220

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

品目	前連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減
システム運用 (百万円)	94,099	93,718	△381
システム構築 (百万円)	72,326	79,541	7,215
合計 (百万円)	166,425	173,259	6,834

### (2) 受注状況

#### ① 受注高

品目	前連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減
システム運用 (百万円)	100,503	93,102	△7,401
システム構築 (百万円)	68,949	80,105	11,156
合計 (百万円)	169,452	173,207	3,755

#### ② 受注残高

品目	前連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当連結会計期間末 (平成20年3月31日)	増減
システム運用 (百万円)	46,015	45,138	△877
システム構築 (百万円)	23,773	26,216	2,443
合計 (百万円)	69,788	71,354	1,566

### (3) 販売実績

品目	前連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減
システム運用 (百万円)	93,745	93,979	234
システム構築 (百万円)	74,718	77,662	2,944
機器・サプライ品販売 (百万円)	15,017	14,215	△802
合計 (百万円)	183,480	185,856	2,376